

知ろう議会のダイレクトニュース 一歩先へ

うれしの 市議会だより

令和6年
(2024)
4月25日発行
vol. 73

令和6年 第1回定例会

当初予算	2~3
議案のなかみ	4
事業のなかみ	5~8
その他の予算	9
討論・賛否表	10~13
一般質問	14~21
委員会活動	22
委員会構成	23
トピックス	24

発行・嬉野市議会 編集・議会広報編集特別委員会
〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地
TEL 0954(66)9127 FAX 0954(66)2887



新庁舎関連事業に21億4377万円を

一般会計当初予算

令和6年度の一般会計当初予算は、昨年度より額で20億7800万円、率で10.9%増の212億700万円が計上されました。

歳入

歳入の市税においては、個人市民税にて、物価上昇による家庭負担軽減のため定額減税が実施されることにより、令和5年度当初予算を下回る計上となっているものの、市税総額では前年度当初より2.4%増の26億2809万円、国から地方へ国税の一部

歳出

が配分される地方交付税は、率で3.2%減の46億円、ふるさと応援寄附金などの寄附金が額で3億円減、率で9.1%減の30億円などで、また繰入金のうち財政調整基金繰入金は、1億6967万円増の13億1203万円、新庁舎建設財源としての公共施設建設基金繰入金は、6億3000万円となっています。

借金と貯金

今年度の市債（市の借金）返済のための公債費には、元金と利子を含め12億4713万円が計上されており、6年度末には9億7777万円程度の残高になると見込まれています。

歳出については、人件費や扶助費などの義務的経費が全体の35.7%で75億6755万円、農林、建設などの災害復旧事業や市道、農道などの改良事業費を含む投資的経費が15.5%で32億8444万円、物件費や補助費、積立金などのその他経費が48.8%で103億5500万円となっています。

科目別では、人件費などの総務費が全体の35%で74億2390万円、18歳までの医療費助成事業などの民生

また基金（市の貯金）は、今年度19億5千万円程度を積み立て、33億2千万円程度を取り崩すため、6年度末には残高が9億1236万円程度になると見込まれています。

212億700万円

令和6年第1回定例会は、2月28日に召集され、3月19日まで21日間の日程で開催されました。

今議会では、国の「低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業」に伴い、専決処分の承認を求めること1件、塩田庁舎等利活用基本構想1件、条例の制定及び改正、一部改正、廃止など10件、令和5年度の一般会計補正予算を含む補正予算4件、令和6年度嬉野市一般会計予算を含む当初予算5件、人権擁護委員候補者の推薦について1件、また追加議案として嬉野市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定1件、議員発議4件などの全部で29件が上程され、慎重審議の結果、令和6年度嬉野市一般会計予算の修正案については否決され、その他の議案については可決・承認されました。

過去最大当初予算

令和6年度 当初予算会計別総括表

会計名		5年度当初予算	6年度当初予算	増減率	
一般会計		191億2,900万円	212億700万円	10.9%増	
特別会計	国民健康保険	35億6,402万円	36億5,087万円	2.4%増	
	後期高齢者医療	4億1,982万円	4億6,467万円	10.7%増	
	嬉野温泉駅周辺 土地区画整理事業	9,119万円	9,235万円	1.3%増	
企業会計	下水道事業	収益的収入	8億3,104万円	8億2,190万円	1.1%減
		収益的支出	8億1,769万円	8億1,429万円	0.4%減
		資本的収入	5億559万円	4億7,970万円	5.1%減
		資本的支出	6億5,211万円	6億2,757万円	3.8%減

市民一人当たりこれだけ歳出 人口 24,667人(令和6年2月末)



1人当たりの歳出総額
859,731円

民生費
251,244円

土木費
53,717円

公債費
50,558円

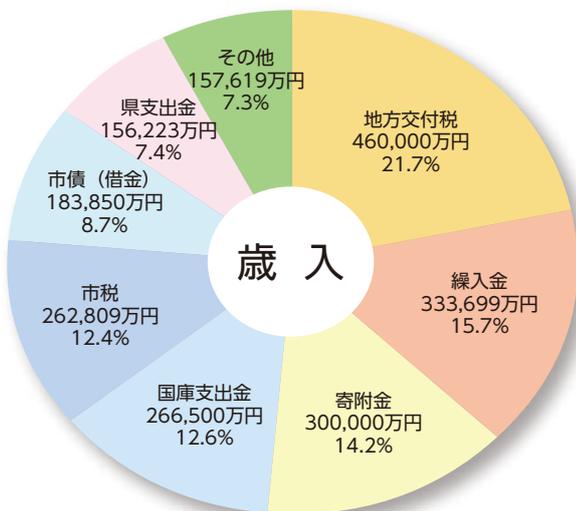
教育費
63,287円

農林水産業費
33,117円

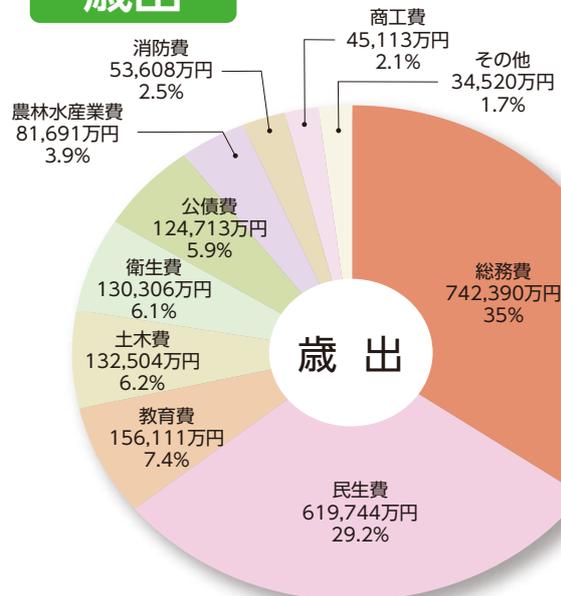
商工費
18,288円

令和6年度 一般会計当初予算の内訳

歳入



歳出



議案のなかみ

当初予算

議案のなかみ

事業のなかみ

その他の予算

討論

賛否表

一般質問

委員会活動

委員会構成

指定管理者の指定について(嬉野市社会文化会館リバティ)

現在リバティの運営は市直営です。令和5年12月に指定管理者募集の告示と募集が開始され、3回の指定管理者選定委員会を経て、令和6年2月2日に「株式会社 佐賀広告センター」に決定しました。



▲ サービスの向上に期待

問 指定管理になることで、どのような運営がされるのか。

答 広告代理店の強みを活かした自主事業による財源確保や地域交流などを計画されている。

問 指定管理の期間は。

答 令和6年7月1日から令和9年3月31日までである。(※P13に附帯決議あり)

塩田庁舎等利活用基本構想について

塩田庁舎等利活用基本構想は、庁舎移転後の塩田庁舎の在り方を示すものです。主には行政窓口を残しながら、多くの人が集まり交流する賑わいづくりの拠点としての施設整備に向けた基本方針が示されました。



▲ 市民の交流の場に

問 今後のスケジュールは。

答 塩田庁舎等利活用基本構想を基に、令和6年度は基本計画の策定を行う。

問 水害対策についての考えは。

答 既存施設を活用した人や車の避難所としての機能導入を検討している。

太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例について

近年、山林などに太陽光発電設備の設置が進んできたこともあり、土砂流出や濁水の発生など生活環境への悪影響が懸念されているため、事業者に対し事前協議や近隣住民等への説明会開催を求めるなどの一定の規制を定める条例が上程され可決されました。



▲ 適正な設置のために

問 条例提案に至った背景は。

答 近隣市町が同様の条例を整備しており、条例を制定しなければ本市での拡大開発が見込まれるおそれがあり、災害発生の防止と自然環境及び生活環境の保全のために定めるべきと判断した。

嬉野市役所の位置を定める条例について

嬉野市新庁舎を移転整備するため、地方自治法第4条の規定に基づき、条例の全部を改正する条例が上程され可決されました。



▲ 新庁舎の位置決定

問 どのように変更されるのか。

答 嬉野市役所の位置を嬉野市嬉野町大字下宿乙1185番地とし、規則の定める日から施行する。

問 施行日は。

答 新庁舎整備後の令和8年7月頃の予定である。

(※P10に討論あり)

事業のなかみ (P5~P8)

移住コーディネーター業務

250万円

移住促進業務に従事していた地域おこし協力隊の任期満了に伴い、継続して移住促進業務を行うために新たに委託費として計上するものです。業務内容は移住に関する情報発信、相談支援、移住者等交流まち歩きイベントが予定されています。

問 なぜ継続して業務を依頼するのか。

答 地域おこし協力隊として、自らの移住の経験を生かした移住相談業務の実績もあり、また、SNSでの継続した情報発信などが期待できるため。



▲ 移住者増に期待

庁舎整備関連事業

21億4,377万円

令和6年度分の嬉野市新庁舎建設工事関連費及び塩田庁舎等利活用関連予算です。

問 新庁舎建設に関する予算はどのようなものがあるのか。

答 新庁舎に係る実施設計並びに外構設計費や建設費、嬉野庁舎第2庁舎の解体費用が主なものである。

問 塩田庁舎等利活用関連予算とは何か。

答 塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画策定支援業務の委託料であり、この検討委員会で今後の塩田庁舎の活用方法を検討する。



▲ 新庁舎パース図

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備事業

2億5,559万円

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて市内の受入体制が整備されます。具体的には用具・施設を含めた大会準備、機運醸成のための広報・周知、関連する大会の視察・運営協力などが予定されています。

問 財源の内訳は。

答 佐賀県が1/2負担、嬉野市が1/2を一般財源で負担する。

問 配宿の状況は。

答 市内宿泊施設で受け入れ可能と見込んでいる。

問 来訪者数の想定は。

答 最大でレスリング競技時に選手・役員で900人、観客等を含めるとそれ以上となる見込みである。



▲ みんなで盛り上げよう！

認知症サポーター・地域づくり推進事業

236万円

認知症高齢者を支える体制の充実、強化を図ることを目的とした事業です。

問 認知症高齢者が地域で生活を継続するにはどのような対応が必要か。

答 住民の理解や認知症に特化したボランティア団体の活動促進が有効である。

問 事業の主な内容は。

答 オレンジコーディネーターを委託し、住民の認知症に対する理解促進と住民主体の支援体制の仕組みを構築するものである。

※オレンジコーディネーター…認知症の方やボランティア、地域、関係機関とのコーディネート機能を担う。



▲ 支え合う地域へ

児童手当支給事業

4億8,429万円

問 これまでどう変わるのか。

答 第1子としては18歳までが対象だったが、22歳までが第1子とカウントされる。児童手当支給は今まで通り18歳までであるが、金額が3歳未満（第1子・2子・施設入所）月額15,000円、3歳以上～高校生（第1子・2子・施設入所）月額10,000円、出生～高校生までの第3子以降は月額30,000円となる。

問 いつから増額か。

答 令和6年10月以降の予定である。

		現状	拡充案 2024年度中の実施検討	
0～2歳		1万5000円	1万5000円	第3子以降 3万円
3歳～小学生	1万円	第3子以降 1万5000円	1万円	
中学生		1万円	1万円	所得制限なし
高校生		なし	1万円	
		所得制限あり	所得制限なし	

▲ 児童手当が変わります（金額は月額）

道の駅等指定管理

8,010万円

令和6年度から㈱ビープラスが指定管理業務を行うための委託料です。民間のノウハウを活用した利用者ニーズに応じたサービスの充実に期待します。

問 業務内容は。

答 道の駅の維持管理に関する業務を行う。主な業務内容は、施設の維持管理や道路情報の発信及び観光情報の発信や地域振興を目的としたイベントの開催など。

問 指定管理の期間は。

答 令和6年4月1日～令和9年3月31日まで。



▲ 更なるにぎわいを

肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会負担金

300万円

後継者不足に悩む吉田焼産地の再生を目指すことを目的とし、令和5年度に発足した肥前吉田焼産地再生チャレンジ協議会への負担金です。

問 事業内容は。

答 若手職人育成、工芸作家・アーティスト移住促進及び脱炭素による持続可能なものづくりシステムの構築である。



▲ 更なる産地再生を

地域計画策定業務

990万円

嬉野市の地域農業における将来の在り方の計画です。具体的には、農業を担う者と農業を担う者ごとに利用する農地を示した地図（目標地図）が作成されます。10年後の地域農業の設計図となる重要な計画です。

問 策定の方法は。

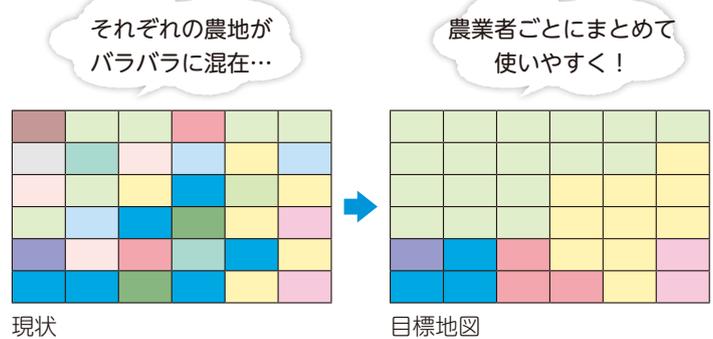
答 地域に出向いて農業者の方々と徹底的な話し合いを行い作り上げていく。

問 対象となる地域はどこか。

答 市内全域である。

問 策定期間は。

答 令和6年度の1年間である。



現状

目標地図

▲ 未来へのカギとなるか

市道本通り線舗装補修事業

4,000万円

嬉野温泉本通りの舗装工事を行い、通行車両や歩行者の安全を確保します。

問 いつ工事が始まるのか。

答 令和6年11月頃の予定。

問 工事区間はどこか。

答 計画区間は楓ノ木交差点からJRバス営業所前交差点まで、令和6年度は楓ノ木交差点から東120mの区間で実施する。

問 どのような工事が。

答 カラー舗装の道路工事である。



▲ 安全な本通りへ



温泉配湯管現況調査

450万円

嬉野市の重要な観光資源である温泉の配湯管現況調査をすることで、所有者に対して配湯管更新などの維持管理を促し、資源の保護及び嬉野温泉全体の継続的な発展に寄与することが目的です。

問 調査内容は。

答 嬉野温泉街一帯に張り巡らされた温泉配湯管の現状・漏湯等の調査。目視調査や聞き取り調査など。

問 配湯管の長さは。

答 本管（配湯事業者所有）が3kmで、支管（個人所有）は8km。
（※P11、P12に動議、討論あり）



▲ 守ろう源泉を

食器洗浄機更新(嬉野学校給食センター)

3,231万円

現在使用中の食器洗浄機の故障による買い替え及び備品購入費用です。

問 既設の食器洗浄機は何年使用しているのか。

答 約20年を経過しているため経年劣化が激しい。

問 新しい食器洗浄機の機能は。

答 これまでと同等で食器・トレイ（1500食分）の洗浄に対応している。

問 給食センターの在り方を考えた場合、食器洗浄機の移動も考慮されているのか。

答 購入予定の食器洗浄機は移動可能であり設置場所の変更にも対応できる。



▲ 業務の効率化へ

放課後児童クラブ整備事業(大草野小児童クラブ)

1,557万円

大草野小学校の放課後児童クラブ施設を令和7年7月の予定で新設します。

問 新設の理由は何か。

答 夏休みなどは利用が多く、その度に小学校の空き教室を借りていた。子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整備するためである。

問 2ヶ年事業だが事業内容は。

答 令和6年度は入札・設計業務を行い、本年12月頃から施設建設の予定である。



▲ 建設予定地

嬉野小学校バリアフリー化

4,759万円

車椅子対応が必要な児童の入学や、特別支援学級が2学級増えることによる教室不足に対応するためです。特別支援教室の整備も行います。

問 どのような工事を予定しているか。

答 バリアフリートイレの設置や教室前手洗い流しの改修、また、エレベーターの増築も計画している。



▲ より安全安心な学校づくりへ

主な令和5年度3月補正予算

項目	金額
低所得者支援金 (令和5年度均等割のみ課税給付)	2,000万円
低所得者支援金 (令和5年度子ども加算)	945万円
産地生産基盤パワーアップ事業	750万円
道路メンテナンス事業 (橋りょう補修整備)	2,900万円
農地集約協力金事業	32万円

その他の当初予算

項目	金額
企業誘致事業	3,344万円
小中高生等の医療費助成事業	7,586万円
事業用生ごみ処理機器設置事業	300万円
うれしのブランド野菜づくり事業	215万円
小・中学校英語活動支援事業 (オンライン)	1,990万円
学校給食費物価高騰対策事業	1,650万円

その他の主な条例

- ・ 嬉野市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例について
- ・ 嬉野市企業等誘致条例の一部を改正する条例について
- ・ 嬉野市営キャンプ場条例の一部を改正する条例について



陳 情

- ラグビー施設の整備に関する要望
嬉野市 小島 大助 他4名
- 年金制度における外国人への脱退一時金の
是正を求める意見書の採択を求める陳情
福岡県行橋市 小坪 慎也

人 事

人権擁護委員候補者の推薦に適任と認め答申しました。

人権擁護委員
森 照子 氏 (塩田町)

臨時会

(令和6年1月24日)

発議第1号

嬉野市議会議員の請負の状況の公表に関する条例について

議員個人による請負状況の透明性を確保するため市との請負状況等の報告義務が定められた。



Q

この条例制定により何がかわるのか。

A

これまでは、議員の配偶者及び同居の親族は市などが行う工事の請負契約、業務委託契約、物品納入契約等を辞退するよう、また責任をもって関係者の辞退届を提出するよう努めなければならなかった。改正後は政令で定める一定額（300万円）までは、規制の対象から除かれることになった。

令和6年度 嬉野市一般会計予算の修正案について

動議



討論

賛成5 反対10

否決

当初予算
議案のなかみ
事業のなかみ
その他の予算
討論
賛否表
一般質問
委員会活動
委員会構成

嬉野市一般会計予算の修正案について

提出者 山口 虎太郎 議員 賛成者 芦塚 典子 議員

提案理由 提出された商工費委託料、温泉配湯管現況調査450万円については、一般財源であり、嬉野市が歳出する事業において、利益享受を目的として温泉配湯事業を行っている事業者の温泉配湯管現況調査費に委託料として市民の税金を投入することには問題がある。

今回、温泉配湯管現況調査は本来利益を享受している配湯事業者が行うべき配湯管の維持管理費である。また配湯管所有は既得権益であり配湯事業者の資産である。市民の税金をもって配湯管現況調査を行うべき根拠はなく、また個人事業者の既得権益の侵害になりかねない。今回の予算編成において有効で公平性のある事業への歳出とは認められないため、令和6年度嬉野市一般会計予算の一部修正を求める。



梶原 睦也 議員

反対

今回の修正案箇所である温泉配湯管現況調査については、令和5年9月議会において私の一般質問でも取り上げた。温泉配湯管現況調査の必要性は配湯管の老朽化により嬉野温泉特有の高温の温泉噴出による事故を防ぎ市民の安全を確保するためと考える。

また、嬉野市民にとって温泉は大切な資源であり、特に観光を主体とした我が嬉野市にとっては温泉資源の枯渇は死活問題である。

行政がその調査をすることは当然必要なことであり、原案を修正する意味が見出せない。よって、この修正案に反対の意を表明する。

令和6年度当初予算に、温泉配湯管調査450万円が計上されている。温泉配湯管は対象として温泉配湯を行っている個人または法人の所有であり個人などの資産の調査工事などに公的予算を投入することになる。それには市としての明白な規則や条例整備が必要である。市としての法整備をして調査工事をする必要がある。法整備がない状況での予算執行に反対する。

賛成



芦塚 典子 議員

反対

今回のこの温泉配湯管の現況調査は、目的にもあるように調査結果をもとにエビデンスをしっかりと示し、配湯管所有者に対して配湯管更新などの維持管理を強く促し、資源の保護につなげていくものである。

どのように捉えても、ある一定の民間の配湯管所有者において便宜を図るなどのようなものでは一切なく、逆に嬉野市の大切な資源保護を真剣に守るため、また維持するため、市の覚悟と捉えている。このような理由からこの修正動議において反対する。



宮崎 良平 議員

温泉配湯管現況調査(事業費450万円)は民間の配湯事業者の事業であるので民間が行うべきだと思う。市で行うというなら市民への説明が必要と考えるため、この一般会計予算の修正案に賛成する。

賛成



阿部 愛子 議員



増田 朝子 議員

賛成

この調査対象は、1事業所の所有であり調査をするのであれば、所有者がすべきであり、市税を投じることは、公平性に欠ける。

源泉が嬉野市の資源であるならば、市民全体で(源泉所有者も含め)源泉を守っていくという機運を高めることが先決である。

配湯管を敷設した背景を知るべきであり個人所有配湯管の調査に市税を投じることは市民が納得しないと考える。また、源泉が嬉野市の資源ということも理解するが、そうであるならば、市民全体でどのようにして守っていくかを調査前にしっかりと協議すべきである。よって、この修正案に賛成する。

嬉野市役所の位置を定める条例について



討論

賛成13

反対3

可決

議案第13号として塩田庁舎等利活用基本構想が議案として上程されており、この基本構想は議決案件である。塩田庁舎等利活用基本構想が議決されたのち、市民に対して今後の塩田庁舎等の利活用についての合意形成を図り十分な理解を得ることが優先事項であり、位置条例を定めることにおいても重要項目だと考える。よって、現段階で議案第4号嬉野市役所の位置を定める条例については、上記の理由により反対する。

反対



水山 洋輔 議員



阿部 愛子 議員

反対

塩田町には、まだまだ反対の意見を掲げている所があり、町民の感情を考えると、この条例はまだ少し急ぎ過ぎると思う。隣接する自治体をみても建った後に位置条例を変えている例もある。以上の理由から反対する。

令和5年6月議会に嬉野市役所の位置を定める条例が否決され、一年を経ない今議会で条例が提出されたが、位置を変更するに当たっては住民の交通・環境の変化に十分に考慮して決定する必要がある。従って住民の不安に対して十分な説明がなされ、十分な審議の時間が必要である。それには、新庁舎の建設が進み現実のものとして理解できる時点で、新庁舎の位置を定めるという市政運営が市民の理解を得ることができ、評価されるのではないかとと思われる。猶予をもち位置を定めてはどうかと考える。よって反対する。

反対



芦塚 典子 議員

議案第20号 附帯決議

提出者 芦塚 典子 議員
賛成者 山口虎太郎 議員

1. 観光立市嬉野市民の利益を最優先に捉えて実施されるべきである。
 2. 環境保全に配慮した調査方法を採用することをもとめられる。
 3. その責務を明確にするため第三者機関によって慎重に行われることが望ましい。
 4. 地元住民や温泉関係者と十分な情報共有と協力を行うことが重要である。
 5. 調査の結果に基づき、必要な改善策を協議することが重要である。
 6. 調査結果の公表においては、調査の目的や方法、調査結果等、明確に示されるよう広くアクセス可能な形式で公表すること。
- 以上、決議する。

商工費委託料450万円について温泉の重要な観光資源である温泉を配湯している温泉配湯管の現況を調査する事業

討論

賛成9 / 反対6



温泉配湯管現況調査費においては、議案質疑にて多くの議員から事業の内容に対し質疑が行われた。また、その返答において十分理解ができた。

法に関しての整備がなければ事業として難しくなる可能性があるということは重々承知しているものの、この調査結果を基に今後条例制定なども考えていきたいとの答弁もあることから、あえてこの附帯決議案を提出する必要性はないと考え反対する。

反対



川内 聖二 議員



山口 虎太郎 議員

賛成

議案第20号嬉野市一般会計予算において、商工費委託料、温泉配湯管現況調査費は活発な議論のもと可決されたが、実質的な事業執行がより市民への公正かつ地域住民への利益を考慮し、温泉資源への保護につながる調査結果の公表を求める。また、温泉配湯管は会社や個人の財産であり慎重な調査を求める。よって、この附帯決議へ賛成する。

配湯管は民間の所有物であり、調査を行うことで物損が生じるなどのトラブルがないように、調査にあたっては第三者の立ち合いを求めたり協議内容を書面で記録したり、後々市が不用意な責任を負うことのないよう慎重を期して実施すべきである。また、調査結果の公開に関しては、市の情報公開条例及び個人情報保護法施行条例に則り実施していただきたい。

賛成



山口 卓也 議員

指定管理者の指定についてに対する

附帯決議

議案第15号 附帯決議

提出者 諸上 栄大 議員
 賛成者 田中 政司 議員
 森田 明彦 議員
 山口 卓也 議員

1. 今後、指定管理者の指定は指定管理制度運用ガイドラインのスケジュールに沿った対応を行うことを求める。また、やむを得ず、進捗が遅れる場合等には、議会への説明を行うことを強く求める。
 2. 今後、指定管理候補者にかかる情報公開においてもその基本方針に沿って速やかに行うことを求める。
 3. 誰もが指定管理制度について知ることができ、また、導入スケジュールなども確認できるよう、指定管理者制度運用ガイドラインの公表を求める。
- 以上、決議する。

賛成15 反対0



令和6年 第1回 定例会議案賛否表(主なもの)

○は賛成 ●は反対

議案番号	議案名	番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		結果	表決数	水山洋輔	大串友則	古川英子	阿部愛子	山口卓也	諸上栄大	諸井義人	山口虎太郎	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	芦塚典子	田中政司	梶原睦也	辻浩一
議案第4号	嬉野市役所の位置を定める条例について ※特別議決のため議長も含み、出席議員の2/3以上の同意が必要	可決	13:3	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第6号	嬉野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	嬉野市企業等誘致条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	嬉野市営キャンプ場条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	塩田庁舎等利活用基本構想について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	嬉野市新市建設計画(まちづくり計画)の変更について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	指定管理者の指定について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和5年度嬉野市一般会計補正予算(第8号)	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和6年度嬉野市一般会計予算	可決	10:5	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	嬉野市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号	九州新幹線西九州ルート未着工区間の整備方式に関する意見書	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	議案第20号令和6年度嬉野市一般会計予算の修正案について	否決	5:10	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	●	○
発議第6号	議案第15号指定管理者の指定についてに対する附帯決議について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号	議案第20号令和6年度嬉野市一般会計予算に対する附帯決議について	可決	9:6	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	○	●	●

当初予算

議案のなかみ

事業のなかみ

その他の予算

討論

賛否表

一般質問

委員会活動

委員会構成

一般質問

12議員が質問

- 諸井 義人 議員 P14
- 森田 明彦 議員 P14
- 芦塚 典子 議員 P15
- 古川 英子 議員 P16
- 水山 洋輔 議員 P16
- 諸上 栄大 議員 P17
- 大串 友則 議員 P18
- 山口 卓也 議員 P18
- 田中 政司 議員 P19
- 増田 朝子 議員 P20
- 阿部 愛子 議員 P20
- 梶原 睦也 議員 P21

SAGA2024国スポ、全障スポに向けての体制は

答 嬉野市を挙げて運営を行う



諸井 義人 議員

諸井 市職員全員が競技運営に毎回当たるのか、競技ごとに割り当ててあるのか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課職員は通常の業務もあるので、日程に応じて、交代しながら実施本部で従事していく。

諸井 嬉野市スポーツサポーターとサガンティアのボランティアの数は、確保できているか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課嬉野市スポーツサポーターは約100名、県のサガンティアは約20名程度になっている。

諸井 選手及び関係者がどれくらい嬉野市に来るのか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課レスリング競技については一番参加者が多く、1日に約900人を超えるの見込んでいます。なぎなた競技は400人弱、軟式野球は100人弱と見込んでいます。

諸井 嬉野市で開催される競技関係者についての配宿は、全部終わっているのか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課選手及び監督については、合同配宿センターを通さないと大会に参加することができない。一般の応援者は、各自で宿泊施設等に申込みをする。

諸井 競技関係者については嬉野市での宿泊は全て可能なのか、ホテルの協力はどれくらい得られているのか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課現在も宿泊の提供については、調整中である。宿泊施設の協力もあり、何とか市内宿泊まで見込めるところである。

諸井 佐賀大会からは、宿泊費を1万8千円に上げるといことだがいかがか。

SAGA2024推進課長 SAGA2024推進課税抜き1万8千円だが、合同配宿センターと宿泊施設と協議して金額を設定する。2万円を超える

施設の方も理解のうえ提供いただき、本当にありがたく思っている。

諸井 嬉野市独自でのおもてなしの提供はどのようにするのか。

副市長 実行委員会のみならず、市民を挙げて総出で皆様をまずはおもてなしし運営するということが大事だと思っている。



▲ 市民全員でのおもてなしを



森田 明彦 議員

森田 住宅耐震化の全面改修には多額の費用が必要になるので、部分改修や耐震シェルターの設置への補助等検討されたか。

総務・防災課長 一部を除き十分とは言えない状況。様々な備蓄品を用意することと防災訓練などで各家庭への備えについている。

観光商工課長 不動山皿屋谷の登山口に駐車場を設け、草払いなどの維持管理を行っている。

ついで進捗状況を伺う。

建設課長 今寺交差点から二本桜交差点までの区間で計画されている。国道事務所によると本年度

議を重ねている。





芦塚 典子 議員

消滅可能性都市に あげられたが

答 人口増に繋がる
対策をしている

芦塚 嬉野市の15歳から64歳の生産年齢人口と高齢者の将来推計人口を伺う。
市長 社人研では2050年には7046人と現在の約半数になる。高齢者人口も約2割の減少となる。
芦塚 税収等の推移は。
財政課長 令和10年度までの中期計画では27億円を見込んでいます。

芦塚 当市は将来、消滅可能性都市にあげられているが何か取組みは。
市長 人口推計を基に、まち・ひと・しごと創生総合戦略で対策している。

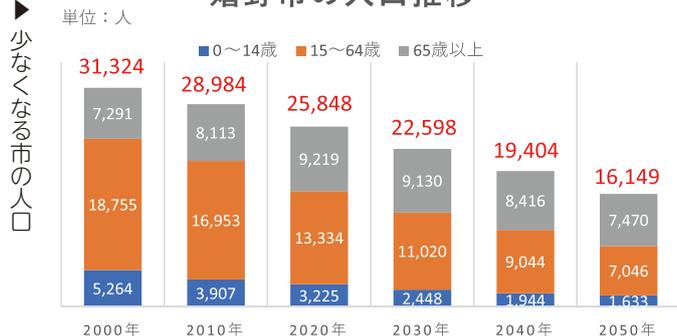
芦塚 「ストップ少子化・地方元気戦略」を立てて少子化に対応している隣

町もあるがいかがか。
企画政策課長 総合戦略で、4つの基本目標を立て具体的な施策を打ち出し対策をしている。
芦塚 しかし、15年間に25000人減少している。将来人口1万6千人のうちに税収27億円は希望的観測でしかない。また過疎地に大型のプロジェクトがそびえることになる。消滅可能性都市の指摘を受け緊急対策を立てるべきではないか。
企画政策課長 総合戦略推進委員会で10年来、検討を重ね人口増につながる対策をしている。
芦塚 2050年に1万

6千人のまちになる。
バスの本数が少なくなる。学校・病院・公民館がなくなる。税金・手数料が高くなる。インフラが進まない。様々なしわ寄せが来ますよと市民への提言をしている町があるがいかがか。
市長 よその町との比較は難しい。
施設の災害対策について
芦塚 災害時に困るのは、電気・水道の寸断だが対策はできているか。
総務・防災課長 公共施設・避難所等は対策はできている。

芦塚 災害に強い水道管の更新はできていますか。
建設部長 水道管の耐震化・老朽管の更新工事を現在行っている。
芦塚 河川に対する予算が3年間なかったが、災害が起きないと予算を付けないのか。
建設課長 市が管理している河川は災害発生時に河川債として出している。

嬉野市の人口推移



©jp.gdfreak.com

住宅の耐震化で部分改修 などへの補助を広げる考えは

答 県や国に要望も
行っていく

新幹線・まちづくり課長 国の補助制度は、全面改修が前提となっているが、他市町において部分改修補助を独自財源で行っておられる。今後、県や国に補助制度の要望も行う。
森田 過去の災害において女性や乳幼児用の災害備蓄品が不足しているとの指摘があるが、嬉野市の備えは十分か。

でも啓発を行う。
観光資源のブラッシュアップについて
森田 春日溪谷の整備状況および虚空蔵山登山道の整備状況を伺う。
農林整備課長 春日溪谷遊歩道は県の事業で整備が行われ、トイレ清掃、除草作業を定期的に行っ

森田 登山道途中に数本の朽ちた「嬉野温泉」を指す標柱がある。イメージダウンなので撤去を含め対応はしてはどうか。
観光商工課長 案内標柱については確認をする。
国道34号今寺地区の歩道設置状況について
森田 同区間歩道設置に

は土地の境界復元、用地測量を実施し、概ね完了している。来年度は予算次第であるが用地買収に取りかかる予定である。また、今寺公民館前の市道の進入口は現在斜めに接続しており、国道に対し直角に接続する計画のため、進入路関係で歩道に影響がないように注意しながら国道事務所と協



▲ 耐震化部分改修への補助の実現を



带状疱疹ワクチン予防接種への補助や助成は

答 慎重に検討する

諸上 栄大 議員

諸上 最近「带状疱疹ワクチンの予防接種があります」というCMをよく見聞きするが、带状疱疹とはどのような病気なのか伺う。

統括保健師 水痘带状疱疹ウィルス、つまり水ぼうそうウィルスを原因に発症する病気であり、初期段階には皮膚がピリピリとするような痛みを感じ、時間の経過とともに赤みや水疱形成などの皮膚症状が現れる。

諸上 重症化した場合、合併症や後遺症はないのか。

統括保健師 一部の方に合併症や神経に沿った長

期的な痛み、ひどい方には麻痺などが起こることがある。

諸上 市内でどれくらいの方が罹(か)かかられているのか。

統括保健師 令和4年度に带状疱疹の診療報酬明細書で204人、令和5年度11月までに144人が治療を行った結果が出ている。

諸上 そういう状態になるのを防ぐため、带状疱疹ワクチンがあるとと思うが、ワクチン接種の費用負担はどれくらいか。

統括保健師 ワクチンには2種類あり、生ワクチンが1回接種で

と、小規模校が望ましい。市内では、特色のある質の高い教育をしている。

水山 校舎の長寿命化計画の試算はどの様にされているのか。

教育総務課長 長寿命化計画については、塩田中学校を建設したときの建築単価を基準にしている。

水山 財源支出を考えると、

大体80000円から1万50000円程度である。不活化ワクチンは、2ヶ月の間隔を置いて2回接種のため、1回大体1万5000円から2万5000円程度で合計3万円から5万円かかると言われている。

また、今のところ定期接種ではないため、あくまでも料金は各医療機関が示す金額となる。

諸上 ワクチン接種は非常に高額であり、補助や助成を行い任意接種で取り組まれている市町があるが、県内での取組みを伺う。

統括保健師 太良町が昨



年の10月から実施されている。

諸上 带状疱疹の予防のため今後、嬉野市でも補助や助成を考えられないか。

統括保健師 任意でも助成をすればとなると市にも責任が発生するため、慎重に検討させていただきます。



▲ 带状疱疹にならないために

塩田津の耐震化について

答 国に対して県と協力して支援を求めていく

新幹線・まちづくり課長 耐震診断を市内全域で14件実施しているが、耐震改修は0件。塩田津・伝建地区は0件である。

水山 耐震改修をする際の条件が家一軒まるごとの耐震改修の必要があるため、ハードルが高いと思う。要件緩和やメニューの見直しを国や県へ要望する必要があると

小・中学校の方針について

水山 小・中学校の統廃合と、あり方について伺う。

市長 小・中学校の統廃合については、今は一切考えていない。基本的な考え方として、小学校区の体制を維持することで、災害発生時の避難所やコミュニティ機能を学

と、小規模校が望ましい。市内では、特色のある質の高い教育をしている。

水山 校舎の長寿命化計画の試算はどの様にされているのか。

教育総務課長 長寿命化計画については、塩田中学校を建設したときの建築単価を基準にしている。

水山 財源支出を考えると、



▲ 柔軟な補助を求める



大串 友則 議員

大串 現在の公共施設の予約方法と利用料金の支払い方法を伺う。

市長 電話で空き状況を確認後、利用について予約したのち、利用当日までに窓口にて利用申請を行っている。

利用料金は、直営の施設の場合、あらかじめ納付書を発行しての納付が原則である。

指定管理者の場合は、事務所で支払うなどの納付方法がある。

公共施設の予約をオンラインで出来ないか

答 検討を既に始めている



山口 卓也 議員

山口 住宅に対する耐震化や土砂災害対策への助成事業は何かあるか。

市長 耐震診断に要する補助と耐震改修工事に要する補助がある。

行政経営部長 危険性のある崖に近接している場合の家の除去等を助成す

ツ施設、文化施設、またキャンプ場など全ての公共施設を対象とし協議している。

市長 関係課また事業者なども交えて協議を行い、もう既に検討を始めている。

市内の危険箇所の通報手段について

大串 現在、インフラ関係や公共施設において、危険箇所が見つかった場合、どのような通報手段があるのか。

総務・防災課長 業務時間内の通報は、指定管理施設、指定管理者を含めて、その施設の管理所管課、あるいはその団体に電話で通報されるケースがほとんどである。

休日や時間外は塩田庁

通行止め解除の見通しは、

建設課長 令和5年7月から本格的に工事に着手し、これまでに集水性井戸、集排水ボーリング工事が完了している。事業

費ベースの進捗率は2月末現在で36%。護岸工事は令和7年3月末までと

舎、嬉野庁舎の宿直室への通報が多い。

大串 危険の感じ方は人によって違う。いち早く危険箇所を発見できれば、注意喚起もでき、市民の安心・安全にもつながる。

危険箇所などの通報に係る市民の手間の削減、職員が通報内容の整理などの手間を省くために、通報システムの導入を検討してみてもどうか。

広報・広聴課長 現在、防災アプリの構築について、総務・防災課や関連業者と協議を行っている。防災アプリの機能の1つに市民からの投稿機能がある。機能の活用なども含めて、市民からの投稿ができないか研究をしていきたい。

できるのか把握する必要

山口 避難所でペット同伴の希望がある場合の対応はできているか。

総務・防災課長 市民からも強く要望は受けており、ペット同伴避難所の検討を続けていく。



▲ 手間を省いてスムーズに！

ので検討の余地はないか。

被災自治体を応援するという自治体間の相互連携という意味合いもあると考える

市長 備蓄のポータブルトイレの現状と実際の被災者のニーズなども踏まえ検討する必要がある。





田中 政司 議員

旧嬉野医療センター 所有の源水活用を

答 有効活用を図りたい
と考えている

田中 旧嬉野医療センターが岩屋川内ダム下流から源水を引いていたが、現在の利用はどうなっているか。

新幹線・まちづくり課長 現在、解体工事の散水等に利用されている。

田中 解体工事完了後は農業用水等に有効活用するべきと考えるが。

市長 見方を変えれば、嬉野の豊かな水資源の象徴にもなり得る。地元からの要望も出ており有効活用を図るべく、色々な形で事業を組み合わせ、良い形に持っていければと考えている。

田中 旧嬉野医療センターが岩屋川内ダム上流左岸側の林道風早線が堰堤工事の為、作業用道路として整備されるが、工事完了後はどうなる。

農林整備課長 延長1560mで幅員が3.6mの林道である。工事用道路として大まか4mの幅員になる。拡幅された部分については、林道として登記していきたいと考えている。

田中 岩屋溪谷（仮称）としての観光面や緊急時の県道迂回路等としての要素もある。この際、上岩屋鹿谷地区の県道まで

田中 延線できないか。

副市長 単独では無理と思うので、勉強はしてみたい。

轟の滝周辺整備について

田中 以前も質問したが轟の滝右岸側に、公園まで市道を入れることはできないか。

建設部長 現在、観光DMOが公園を使い事業を進めている。その中で必要ということであれば検討していく事も考えられる。

田中 轟小学校から市街地側水田については、市

街地側の半分程度が農振除外してある。市が先導し区画整理を行うべきと考えるが。

副市長 区画整理事業による宅地開発というよりも、将来にわたりコンパクトシティや持続可能な街づくりという観点から、公園と一体化するような整備などの方向性も検討はしてみたいと思っております。



▲ 旧医療センター解体に利用されている源水



トイレカーの 整備はできないか

答 ニーズも踏まえ
検討する必要がある

る崖地近接等危険住宅移転事業がある。

山口 耐震化の部分改修は補助対象外となっているが助成はできないか。

新幹線・まちづくり課長 必要性は認識している。財源的な課題もあるので国・県に制度の見直しなどを要望していきたい。

山口 市道永尾線の復旧工事の進捗を伺う。また

設定しており通行止めはそこまで予定している。

山口 民間の空きアパートを活用した「みなし仮設住宅」や「応急仮設住宅」の検討を平常時から行う必要があると考えるがいかがか。

市長 制度の熟知や民間との連携などの課題は感じており、いざという時にどれだけのものが提供

山口 避難所にも活用できるトレーラーハウスやトイレカーの整備はできないか。

総務・防災課長 有効性は認識しているが、初期費用や維持費が課題である。

山口 令和6年度からトイレカーの整備に対して緊急防災・減災事業債の対象となり財政面の支援がある



▲ 快適な防災トイレを



増田 朝子 議員

各地域コミュニティへ 地域防災計画書の設置を

答 設置の必要ない

増田 嬉野市防災会議の趣旨と内容を伺う。

市長 嬉野市地域防災計画策定のための会議である。

増田 委員の人数を伺う。
総務・防災課長 定数は30人だが、現在26人である。

増田 女性の委員は何人か。
総務・防災課長 4人である。

増田 女性課長に入ってもらうことはできるか。
総務・防災課長 関係部署に情報がいくこともあるので、有効だと思う。

増田 外部の機関に女性の管理職参加の声掛けはできるか。
総務・防災課長 依頼することは可能と思うが、

市長 地域防災計画は、

専門的知見や立場での参加に意義があるので、そこを勘案しながら、依頼したい。

増田 地域防災計画の修正に至るまでの流れを伺う。
総務・防災課長 国・県の改正を受け、担当課が修正し、パブリックコメントを募集したうえで、毎年2月頃防災会議を開催し、地域防災計画を策定する。

増田 地域防災計画書は市内のどこに設置されているか。
総務・防災課長 塩田庁舎・嬉野庁舎の総務・防災課に設置している。

増田 各コミュニティに設置はできないか。
市長 地域防災計画は、

書の内容が、今年度まではあったが、今年度は、佐賀県地域防災計画との整合性に留意して策定しており、原子力災害

防災施策を展開するうえでの設計書であり、市民には防災マップがあるので必要ない。

男性の育児休業について

増田 男性の育児休業の取得者数と取得期間を伺う。

総務・防災課長 令和5年度は6人で、期間は1ヶ月から1年である。1年間取得したのは2名である。

学校教育課長 取得者数は1名で、期間は31日間である。

増田 育児休業を取得するための環境整備の取組みを伺う。
総務・防災課長 DXによる業務効率化や代替職員

教育長 制度を活用しやすい雰囲気づくりと子育て支援ハンドブックを配布している。

優先度を見ながら検討する。

市道改良工事について

阿部 吉田皿屋右屋川内線の市道の痛みがひどいが、通学路の舗装工事は出来ないか。
設建課長 今後、財源と

学校給食無償化について

阿部 授業や教科書と同じ様に義務教育に係る費用として現物給付と考える

て、伊万里市と協議をし、決定していく手順を予定している。



▲ 安心安全のための防災会議





梶原 睦也 議員

BCP(業務継続計画)は毎年見直す必要があるのではないのか

答 同感である

梶原 本市のBCPについては地震に特化したものになっていないがなぜか総務・防災課長 東日本大震災の発災を機に策定された認識している。

梶原 地域防災計画は災害の予防、応急対策、災害復旧・復興を定めてある。BCPは事業が断絶することなく事業継続できるようにするための計画である。BCPは市独自に定めることができるが防災計画は防災会議また、市及び災害関係機関と実施するものとなるが間違いないか。

総務・防災課長 そのようになっていない。

梶原 本市のBCPについては地震に特化したものになっていないがなぜか

総務・防災課長 東日本大震災の発災を機に策定された認識している。

梶原 高齢者、障がい者等の災害時要援護者が多く利用する社会福祉施設等についてもBCP作成が必要と考えるが如何か

梶原 地震に特化せず災害全体に対するBCPを定め、毎年見直すというの事をやらないうざらというときの対応はできないのではないかと。市長 非常時を想定した形で実際訓練を行っており、その中で見えた課題を早期にフィードバックするという観点から行けば、毎年見直すぐらいの感覚を持たねばならないというのと同感である。

梶原 高齢者、障がい者等の災害時要援護者が多く利用する社会福祉施設等についてもBCP作成が必要と考えるが如何か

福祉課長 2021年の

福祉課長 2021年の

梶原 教育機関、学校や給食センターのBCP作成状況はどうか。

梶原 指定管理施設でのBCP作成はどうなっているか。行政経営部長 調査をして必要があればアドバイスなども行う。

梶原 教育機関、学校や給食センターのBCP作成状況はどうか。

教育長 能登半島地震を見ると学校を再開しながら避難所になっているというケースもある。こういったことも含め、これ



▲ 早急な見直しを

梶原 職員のドローン操縦技能取得の考えは。

ドローンへの取り組み

までの見方を変更し、BCP作成に取り組みなければならぬと考える。

市長 多くの職員がドローンを活用できる体制を作りたい。



原子力災害時の市民の避難場所は

答 伊万里市と協議して決定する

阿部 断層の把握は出来ているか。行政経営部長 近くでは鹿島市の西葉断層、神埼・佐賀・多久の方に向かって佐賀平野北縁断層帯があるが、嬉野市にかかる断層はない。阿部 今年度、家庭に配布された原子力災害の手引きに、地震と原子力災

時に知っていただく内容を中心に簡潔に分かりやすくしている。第3編に風水害、地震津波対策に順じて適切に必要な措置を講じている。阿部 原子力災害時、市民のための避難場所の計画はあるか。総務・防災課長 伊万里市民を受け入れながら嬉野市民の避難行動につい

られないか。教育長 学校給食の無償化については、可能性としては非常に低い。阿部 給食法第11条で保護者負担とあるが、憲法第26条では教育の無償化とある、給食は子どもの権利と考えられないか。市長 市単独では一億円程度の財源がある。給食の無償等々は、現実的に



▲ 避難をスムーズに

動く!! 委員会

当初予算

議案のなかみ

事業のなかみ

その他の予算

討論

賛否表

一般質問

委員会活動

委員会構成

「議会ICT化の推進に係る調査研究」

議会ICT化の推進に係る特別委員会

調査理由

大規模災害等の発生時や育児、介護等のやむを得ない事由により委員会等の開催場所への参集が困難な場合におけるオンラインによる委員会出席に関して調査研究を行った。

調査概要Ⅰ

「オンライン会議システムの導入及び操作練習等」

当分の間は利用頻度が少ないことを鑑み、費用をかけずに長時間の利用が可能なSkypeを使用することとした。

調査概要Ⅱ

「先進地視察（御船町議会）」御船町議会は、実際に議員が委員会にオンライン出席した実績があることから、御船町議会のオンライン会議の運営など議会ICT化の状況を調査した。

委員会の意見

コロナ禍の収束とともに対面で会議を開くことや実際に現場に向くことの意義を改めて感じることもあり、引き続き対面による出席あるいは現場に向いて視察するという従来の参加形式を原則としながらも、議会のオンライン化を図ることにより、これまでは欠席を余儀なく

された状況であっても議会への参加ができるようになるため、議会機能を補強する効果が期待できる。また、御船町議会では育児のために議会活動にオンラインで参加する事例を紹介していただいたが、こうした多様な人材の議会への参画を促す方策の一つとしても期待したい。地方公共団体の意思決定を行う議会として、災害時や感染症のまん延時等においてもその役割を最大限果たすことができるように備えておくことは重要であり、さらには、住民の意思を反映しやすい議会を実現するためにも議会のオンライン化を推進していく必要がある。

議会におけるデジタル技術の活用は単に議会・議員活動の効率化のためだけでなく、議会に多様な民意を反映させるという民主主義の発展に寄与する非常に意義深いものである。今後議会におけるICT化の推進について調査研究を重ね、本市議会の更なる進化を目指していきたい。



▲説明を受ける委員会

閉会中の委員会審査(調査)付託案件

付託事件名	付託委員会名	付託期間
災害対策について	総務企画常任委員会	次期定例会まで
市民福祉部及び教育委員会の所管に関する事項について	文教福祉常任委員会	次期定例会まで
公共施設について	産業建設常任委員会	次期定例会まで
各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項	議会運営委員会	次期定例会まで
議会の活性化を図るための調査研究	議会活性化特別委員会	調査終了まで
議会広報の編集発行に係る調査研究	議会広報編集特別委員会	調査終了まで
市庁舎のあり方に関する調査研究	市庁舎検討特別委員会	調査終了まで
議会ICT化の推進に係る調査研究	議会ICT化の推進に係る特別委員会	調査終了まで

第2回定例会(6月) 会期日程(案)

開会 5月31日
 常任委員会 6月3～4日
 議案質疑 6月10日、13日
 一般質問 6月17～19日
 討論・採決、閉会 6月21日

新しい委員会

総務企画 常任委員会

総務・防災課、財政課、税務課、企画政策課、文化・スポーツ振興課、SAGA2024推進課、会計課、監査委員事務局、選挙管理委員会、議会事務局を担当します。



委員長 山口卓也
副委員長 諸井義人
委員 辻浩一
川内聖二
大串友則
水山洋輔

文教福祉 常任委員会

市民課、健康づくり課、福祉課、子育て未来課、教育総務課、学校教育課を担当します。



委員長 諸上栄大
副委員長 古川英子
委員 梶原睦也
森田明彦
増田朝子

産業建設 常任委員会

農業政策課、茶業振興課、観光商工課、建設課、農林整備課、新幹線・まちづくり課、環境下水道課、農業委員会事務局を担当します。



委員長 山口虎太郎
副委員長 芦塚典子
委員 田中政司
宮崎良平
阿部愛子

議会活性化 特別委員会

開かれた議会を目指し、議員と市民との交流や議会のインターネット配信、視察対応など議会改革を着実に進めていきます。



委員長 諸井義人
副委員長 大串友則
委員 田中政司
川内聖二
山口虎太郎
諸上栄大
阿部愛子

議会広報編集 特別委員会

年4回の定例会後に「議会だより」を発行しています。原稿作成から編集、校正まですべてを議員だけで行い発行するのは全国でも珍しく、他自治体からも高い評価を受けています。

委員長 宮崎良平
副委員長 水山洋輔
委員 梶原睦也
芦塚典子
増田朝子
山口卓也
古川英子

議会運営委員会

議会運営に関わることや議長の諮問について担当します。

委員長 梶原睦也
副委員長 田中政司
委員 川内聖二
山口虎太郎
諸上栄大
山口卓也

訂正とお詫び

前回発行した議会だよりvol.72の山口卓也議員の一般質問（P14）7行目からの記事において誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。

【訂正の事実】

転入してきた方への子ども応援金、孫ターン応援金、お嬢さん応援金、女子ターン応援金がそれぞれ10万円である。

【訂正後】

転入してきた方への子ども応援金が2万円、孫ターン応援金、お嬢さん応援金、女子ターン応援金がそれぞれ10万円である。

当初予算

議案のなかみ

事業のなかみ

その他の予算

討論

賛否表

一般質問

委員会活動

委員会構成



一刻も早くフル規格での整備を!

全会一致で意見書提出

今回発議第4号として九州新幹線西九州ルートに関し、将来に向けた県民の利益と西九州全体の発展を見据えた様々な可能性について議論し、その上で国、県に対して方向性を見いだすことを要請するため議会から意見書を提出した。

九州新幹線西九州ルート未着工区間の整備方式に関する意見書

当市においては、2022年暫定開業が公表された九州新幹線西九州ルートについて、これまでも関西圏から直通で乗り入れが可能な整備方式を一貫して求めており、そのうえで「歓声が響きあう嬉野市」を目指してまちづくりを進めている。

そのような中、未だに国土交通省と佐賀県の間では、未着工区間（新鳥栖〜武雄温泉）の整備方式、またルートについて決断がなされていないどころか、方向性さえ見いだせていない。

嬉野市では、西九州新幹線開通に伴い、一部区間という条件でありながらも、観光客数、企業誘致数、移住者数を見ても明らかに増大し、街の賑わいにおいても新幹線効果の恩恵を受け、高速鉄道の利便的価値が享受されていることを日々感じている。

この状況を踏まえ県内全域及び西九州全体で利便的価値を享受し、大きなうねりとして経済的、社会的、文化的な浮揚につなげていくことが必要であると考え

る。また災害に対する強靱化、物流新幹線としての可能性、安全で安定的な輸送システム、ビジネス及び観光客の行動範囲の広がりによる交流人口の拡大及び建設

費用に対する投資効果等、様々な観点から見てもフル規格による整備が必要不可欠である。

2027年以降にリニア中央新幹線も開通されるといわれる中、巨大大都市圏のつながりは必須であり、未着工区間開通後の新幹線は、県外からの活力を県内へ注ぎ込む大動脈であることは至当である。

佐賀県民の未来と県政発展及び西九州全体の発展を見据え、F/GT（フリーゲージトレイン）失敗の責任の明確化、現行の財政スキームと建設スキームの改正等も含め国・県は、各関係機関との早急な協議、交渉を行い、そのうえで県内未着工区間におけるフル規格での整備方式の早期実現を強く求める。



C COLUMN

インターネットの普及により、いつでもどこでも知りたい情報を瞬時に手に入れることができ、様々な人と連絡が取れ、世界中の人たちとコミュニケーションの輪を広げることも可能になった▼私たちの生活に、また仕事

においても欠かすことのできないものであることは言うまでもない▼ネットショッピング、ネットバンキング、ネットオークション、ネットビジネス等、もうインターネットを介さない日は一日たりとも無いといえるだろう▼かくいう私もその恩恵にあやかっている一人である▼しかし日々便利を追求し進化していくこの流れに、五十路を迎え、ふと立ち止まって考えてみる▼これ以上の便利さが、また繋がりが本当に必要か？豊かであるか？▼「五十にして天命を知る」孔子が残した言葉がズシッと響く▼時にはネットを離れ自問自答し天命探し▼豊かである▼これがいいのだ。笑 (良平)

議会広報編集 特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 宮崎良平 |
| 副委員長 | 水山洋輔 |
| 委員 | 梶原睦也 |
| 芦塚典子 | 増田朝子 |
| 山口卓也 | 古川英子 |